

## 科学技術と知の精神文化

講演録 41-1

### 文系の知とは何か？ - 「文系学部廃止」の衝撃

東京大学大学院情報学環教授

吉見 俊哉

2016年8月26日

## 「科学技術と知の精神文化」研究会

### 講演録の発行にあたって

---

世界的に大きな時代の転換期に直面している現在、日本の科学・技術に携わる人々とその共同体の精神・規範・文化について、歴史に学びじっくり議論をし、将来を考える場が必要なのではないだろうか。

阿部博之 東北大学名誉教授のこのような発案により、社会技術研究開発センターは研究会「科学技術と知の精神文化」を設置し、2007年度より継続的に会を開催しています。

研究会では、学問・科学・技術を取り巻く今日までの内外の言説、活動、精神、風土などについて、理系だけでなく、科学史・哲学・歴史学・法学・政治学・経済学・社会学・文学などの多様なバックグラウンドの有識者の方々にご講演いただき、議論を深めてきました。

本講演録は、研究会での講演をもとに、講演者の方々に加筆発展し取り纏めていただいたものです。21世紀に日本の科学・技術を進めるうえで基盤となる知の精神文化について、より多くの人々が考え互いに議論を深めるきっかけとなることを願い、発行いたします。

## 目 次

I. はじめに	1
II. 文系学部廃止騒動と日本のメディア	2
III. さまざまな問題を抱えている大学の現状	7
IV. 文系の知とは何か ～ 価値創造的な有用性	10
V. 人文社会系の未来に向けて	14
VI. まとめ	19
プロフィール	20

# 文系の知とは何か？ - 「文系学部廃止」の衝撃

東京大学大学院情報学環教授  
東京大学副学長

吉見 俊哉

日時：2016年8月26日

場所：国立研究開発法人科学技術振興機構

## I. はじめに

本日の講演のタイトルを「文系の知とは何か？：「文系学部廃止」の衝撃」としました。さて、2月に集英社新書で『「文系学部廃止」の衝撃』という本を出しました。お読みいただければもっと詳しくご理解いただけたと思いますが、今日は4つのポイントについてお話をしたいと思います。

昨年の夏に、文部科学省が国立大学の文系学部を廃止しようとしているらしいという新聞報道がありました。かなり大騒ぎになりましたが、この騒ぎはいったい何であったのかという事実認識の問題、これを1つ目にお話いたします。それから、大学は21世紀にとって非常に重要な組織だと思っていますが、非常に難しい様々な問題を抱えている大学の現状、この現状認識について2番目にお話をします。3番目に、文系の知とは一体何なのかということ、少し長期スパンでお話をしたいと思います。この3番目の話が、今日一番お話ししたいことです。そして最後に人文社会系は、この先どのようになっていけば良いと私自身が思っているか、という未来の話をさせていただきます。この4段階で話を進めさせていただきますと思います。

## II. 文系学部廃止騒動と日本のメディア

「国立 26 大学文系改廃へ 定員減や新学部転換」(読売新聞 2015 年 8 月 24 日朝刊)、「国立大、文系見直しを」(朝日新聞 2015 年 6 月 9 日朝刊)、このような見出しの新聞記事が昨年の 6 月から 8 月にかけて何度か新聞を賑わせました。そしてこの国立大学文系問題というものが大騒ぎになったわけです。この経緯について少し確認をしていきたいと思います。国立文系学部廃止報道の虚実ということです。最初に記事にしたのは 5 月 28 日の産経新聞で、同日の文部科学省の会議を受けて、「国立大学の人文系学部・大学院、規模縮小へ転換 文科省が素案提示」というスクープをしたわけです。そして 6 月 8 日には問題になった通知が文部科学省から出され、一斉に諸メディアが報道をしていきます。日本経済新聞では、「教員養成系など学部廃止を要請 文科相、国立大に」というタイトルで、「教員養成系や人文社会科学系の学部・大学院の廃止や転換に取り組むことなどを求める通知を出した」という報道でした。朝日新聞の場合は、「主に文学部や社会学部など人文社会系の学部と大学院について、社会に必要とされる人材を育てられていなければ、廃止や分野の転換の検討を求めた」という報道になっています。ちなみに社会学部は、国立大学の場合は一橋大学以外には存在していません。そして 6 月 19 日になると、毎日新聞の、「国立大文系が消滅？ 文科省、組織改変促す」というようなショッキングな報道が出てきましたが、いくつかの新聞で同じような報道がされるようになります。

さらにこの経緯をたどると、だんだんエスカレートしていったら、6 月 25 日になると、東京新聞に、「国立大人文社会系『改廃』強要 大学の権力批判 封じ込めが目的か」という見出しが踊ります。7 月 29 日になると日本経済新聞の社説で、「大学を衰弱させる『文系廃止』通知の非」と出て、日本経済新聞までもが文部科学省の通知が文系を廃止させる廃止通知の勧告であるということを前提に議論がなされていく流れになっていきます。8 月 23 日には、産経新聞でも、「国立大学改革の一環として通知された『文系学部廃止』は是か非か」という同様の記事が掲載されます。同じ 8 月 23 日に読売新聞では、「国立大に文系再編の

波、26校が学部の改廃計画」という記事で、「文系学部のある全国の国立大60校のうち、半数近い26校が2016年度以降、文系学部の改廃を計画している」というアンケート結果を報じ、もう既成事実になっているかのような報道になっていきます。つまり2カ月ぐらいの報道の流れを追うと、だんだん報道内容がエスカレートしているという流れをざっくり追うことができます。海外でも、ウォール・ストリート・ジャーナルの記事で、どうやら日本の政府は文系学部の廃止するという非常に問題のある動きをしている、という報道がされることとなります。

7月23日には日本学術会議が、この文部科学省の通知は「わが国における人文・社会科学のゆくえ、並びに国公私立を問わず大学のあり方全般に多大な影響を及ぼす可能性」があるという批判を行っています。日本学術会議のみならず、9月9日には経団連も、この文部科学省の通知を批判する声明を出します。「今回の通知は即戦力を有する人材を求める産業界の意向を受けたものであるとの見方があるが、産業界の求める人材像は、その対極にある。」という文部科学省批判を展開し、文部科学省は孤立無援で、右からも左からも矢が飛んできて大変困った状況になるというのが今年の6～8月の動きであったのではないかと思います。

ではどういう通知がなされたのか、そしてこの通知の背景にあったプロセスは何であって、本当に新聞やメディアが報道するとおりであったのかどうか。新聞やメディアは、文部科学省は突然、文系学部の廃止通知を出してきたという形の報道であったわけですが、それが正しいのかどうかについて検証をしておきたいと思います。

6月8日の「国立大学法人等の組織及び業務全般の見直しについて」という通知の一番問題になった箇所を見ると、そこには、「特に教員養成系学部・大学院、人文社会科学系学部・大学院については、18歳人口の減少や人材需要、教育研究水準の確保、国立大学としての役割等を踏まえた組織見直し計画を策定し、組織の廃止や社会的要請の高い分野への転換に積極的に取り組む」と書かれています。確かにこの主語の部分と最後の部分だけを直につなげれば、教員養成系学部・大学院や人文社会科学系学部・大学院について、組織の廃止や社

会的要請の高い分野に積極的に取り組むことで文系廃止ということが含意されていると読めなくも無いと言えます。

しかし、1つ踏まえておかなければならないことは、これとほぼ全く同じ通知が1年前にも出されていたということです。2014年の国立大学法人評価委員会総会での配布資料の中に『「ミッションの再定義」を踏まえた速やかな組織改革が必要ではないか。特に教員養成系学部・大学院、人文社会科学系学部・大学院については、18歳人口の減少や人材需要、教育研究水準の確保、国立大学としての役割等を踏まえた組織見直し計画を策定し、組織の廃止や社会的要請の高い分野への転換に積極的に取り組むべきではないか』という文章が出てきます。これは各大学にも流れてオープンになっているものですが、問題になった通知とほとんど同じです。つまり1年前の、2014年の8月に出ていたのと同じ文章が2015年の6月にも出たというのが事実として検証できます。2014年の8月にこの文章が出た時は、東京新聞だけが批判をする記事を若干書いていますが、ほとんどのメディアはこれを無視し、大学も何も言いませんでした。2014年の8月には反応はほとんど無かったのです。

ところが、2015年の6月、文部科学省が全く同じ通知を出した時は、大反発といますか大騒ぎになったわけで、いったいこの1年の差は何なのか、同じメッセージであるにもかかわらず、なぜこんなに反応が違ったのかということが問題になります。この理由は非常に簡単で、政治状況が全く違ったからという一言に尽きます。昨年6月から7月にかけての状況は、安倍政権が安保関連法案を強行採決した時期です。国会前には色々なデモ隊が取り巻いていて、安保関連法案の問題で世の中が沸騰していた時期です。それに加えて総工費2,500億円を超える新国立競技場建設の問題<sup>1</sup>や、下村大臣が国立大学の入学式・卒業式で日の丸掲揚と君が代斉唱を求めた問題<sup>2</sup>などが出ている時期にこの通知がもう1回出たものですから、メディアからすれば待っていましたとばかりに、そこに食い付いたと思われま

<sup>1</sup> 2020年東京五輪・パラリンピックのメイン会場となる新国立競技場の整備計画で建設費が混迷し、白紙撤回された責任を取り、下村文部科学大臣が辞任した出来事。

<sup>2</sup> 下村博文文部科学大臣が、全国の国立大学長らが一堂に会する会議で「国旗と国歌の取り扱いについて適切に判断いただけるようお願いします」と述べ、入学式や卒業式での国旗掲揚と国歌斉唱を要請した出来事。

ただ、大学や学術政策のことを考えてきた立場からすると、この問題は、2014年、2105年に唐突に出た話ではないということはすぐ分かりますし、少なくとも大学等のことについて報道しているメディアは、国立大学法人化の前から十数年かけてずっと出続けてきた問題だということは知っています。ですから、ここにある問題は一体何なのかという議論を本当はすべきであったのです。ところが2015年の夏の議論では、十数年間の問題として掘り下げた新聞、メディア、あるいはテレビも含めたマスコミはほとんどありませんでした。私はそこが問題だと思っています。

国立大学の問題は、2001年頃、つまり法人化の前ぐらいから、色々な議論があったわけです。2001年の国立大学構造改革の方針の中では、教員養成系などの規模縮小や再編、単科大学の他大学との統合などなど、ここに出ている問題や議論がすでに起こっていますし、人文社会系をどうしていくのかという議論もありました。そして法人化後の流れにおいても、人文社会系、特に国立大学の人文社会系が非常に弱体化しているという指摘は繰り返し行われてきたわけです。2008年に出された「学士課程教育の構築に向けて」と題された中央教育審議会答申においては、「我が国の学士課程では、人文・社会系の学科に属する学生が全体の約半数を占めているが、これらの分野での教育課程の体系化・構造化に向けた取組が十分に進んでないという指摘もある」と書かれていました。

2010年の「国立大学法人化後の現状と課題について」という文書では、常勤教員の人件費が減少して非常勤が急増していることや、人文学分野の教員数が私立大学では増えているのに国立大学ではどんどん減っている、つまり人文社会系の重心が国立大学から私立大学に移っているという指摘がなされています。他方、外部資金の獲得力は、法人化後の10年で非常に増えたのに、学術的アウトプットは減っており、外部資金の拡大とアウトプットの減少がちょうど反比例の関係にあるという指摘がなされてきたわけです。そうすると、今年の夏の問題は、2000年ぐらいまで遡った15年間の問題として議論するならば、かなり意味があったのです。しかし、安保関連法案も国立大学文系問題も何もかも一緒というような議論のされ方をしてしまったものだから議論の深まりが十分起きなかったのです。



では何が問題なのかということですが、やはり 2000 年前後まで遡る必要があると思います。ちょうど総合科学技術会議が立ち上がってくるころに、人文社会系はどうするのだということを中心に考えようと、2001 年に日本学術会議が「21 世紀における人文・社会科学の役割とその重要性」という提言を出しています。これは良くできた提言だと思いますが、その中で、科学技術政策の中にきちんと人文社会科学を入れなさいと言っているのです。21 世紀においては、人文社会科学を入れずに外に置いたまま科学技術政策を立てることはできないはずである。人文社会科学を組み込んだ形で科学技術政策をきちんと考えるべきで、その中で人文社会科学の地位や位置を保証しなさい、なぜならば、新しい科学技術的な問題というのは人文社会科学と連携した形でしか解決できない問題ばかりである。だから、まず科学技術政策があって、その次に人文社会科学があるのではなく、最初から一緒に考えなければ駄目なのだということを提言の中で言っています。科学技術を束ねる要（かなめ）として人文社会科学があるのだと言っているわけで、私も基本的に同じように考えています。ただ、その後の政策は、これをほとんど実現していきませんでしたので、そのあとの人文社会科学はかなり衰退して弱くなっていきました。

さて、1 番目の話を総括しておきたいと思います。昨年夏の文系学部廃止論を増殖させ、大騒ぎにしたことにはマスコミに責任がかなりあり、報道の在り方に問題があったと思います。なぜならば、教員養成系や人文社会系の廃止を視野に入れた組織の転換は、ミッション再定義の流れの中でかなり前から示されていたにもかかわらず、この問題のそうした背景をマスコミはほとんど掘り下げませんでした。同時に大学にも、法人化後の資金力、イノベーション力、グローバル対応重視の大学改革の中で多くの変化が理系中心に展開され、文系は取り残されている危機感がありました。そういう中で昨年のお話が出てきたということがあります。加えてあの通知は、社会的要請に対応しなさいという言い方がされているのですが、私は違う考えで、人文社会科学系がすべきなのは社会的要請をリードすることだと思います。

昨年の議論を見てきて一番感じたのは、私たちの社会自体の中に、理系は役に立つが文系は役に立たないという通念があるのではないかと、それが本当の問題なのではないかということです。そのことを私は色々な場で申し上げてきました。高校生の子供がいる親御さんたちと話をしていると非常にはっきりします。一般論として文系は大切とおっしゃるのですが、自分の息子や娘に理系に行ってほしいか文系に行ってほしいかと聞くと、文系に行かせると将来も心配だし、理系に行けるのだったら理系に進学するように子供に勧めるという親御さんが多いのです。はたしてこの通念は正しいのかということが一番問題ではないかと思えます。なおかつ、文部科学省もマスコミも諸会議も、誰も未来の文系がどうなっていくべきかというビジョンを示していません。この2つのことに対してきちんと考えるべきだと思い、先ほどご紹介のあった1冊の本を書いたわけです。

### Ⅲ. さまざまな問題を抱えている大学の現状

2つ目の話は、大学の現状がどうかということです。大学の困難な現状について基本的なポイントを整理しておきたいと思えます。1990年代の大学の制度改革というのは大綱化と大学院重点化と国立大学法人化です。大綱化の結果、ネガティブな面を言えば、教養教育が非常に弱体化したと言われていて、九州大学をはじめいくつかの大学では、もう1度、教養教育を立て直そうという動きが起こってきているのが現状です。

大学院重点化によって大学院生の数が非常に増えたのですが、就職先は増えなかったため、大学院に行って修士号、博士号を取ろうとするのは、人生に危険だと若者たちが思い始め、その結果、優秀な学部生たちが大学院に行こうとしなくなってしまい、大学院のレベルの劣化という問題が起こっています。また、国立大学法人化の結果として理系と文系の格差というか、外部資金を稼いでこられるところと、稼いでこられないところの貧富の差が非常に拡大してしまったのです。

ただ、もう少しマクロに見ると、やはり大学の数が多いことが非常に問題なわけです。1945年の段階で日本には48校しか大学がありませんでした。2008年の段階で765校、今は780校前後で、つまり20倍近くに増えたのです。1990年でも507校あって、この辺が適切かなと思うのですが、それからさらに300校近く増えてしまいました。1990年代に入ってから18歳人口はどんどん減っていったのに、大学の数はどんどん増えていったことから、ある種の志願者マーケティングのような、うちの大学に来てくださいと一生懸命志願者をマーケティングしていくようなことが起こってきてしまったわけです。

この大学の過剰は日本だけの問題ではなく、グローバルな問題です。日本には大学が約800校ありますが、アメリカには約2,500~2,600校、中国にも1,200~1,300校あって、全世界では1万校近い大学があります。それぞれに何千人という大学院生、大学生がいるとすると、数千万人の大学生が常にいて、その学生が卒業をし、とんでもない数の高学歴層が全世界で生産されています。しかし、そんなに高学歴に合った仕事があるのかどうかは疑問です。そうすると、これはいったいどうなるのだという話です。

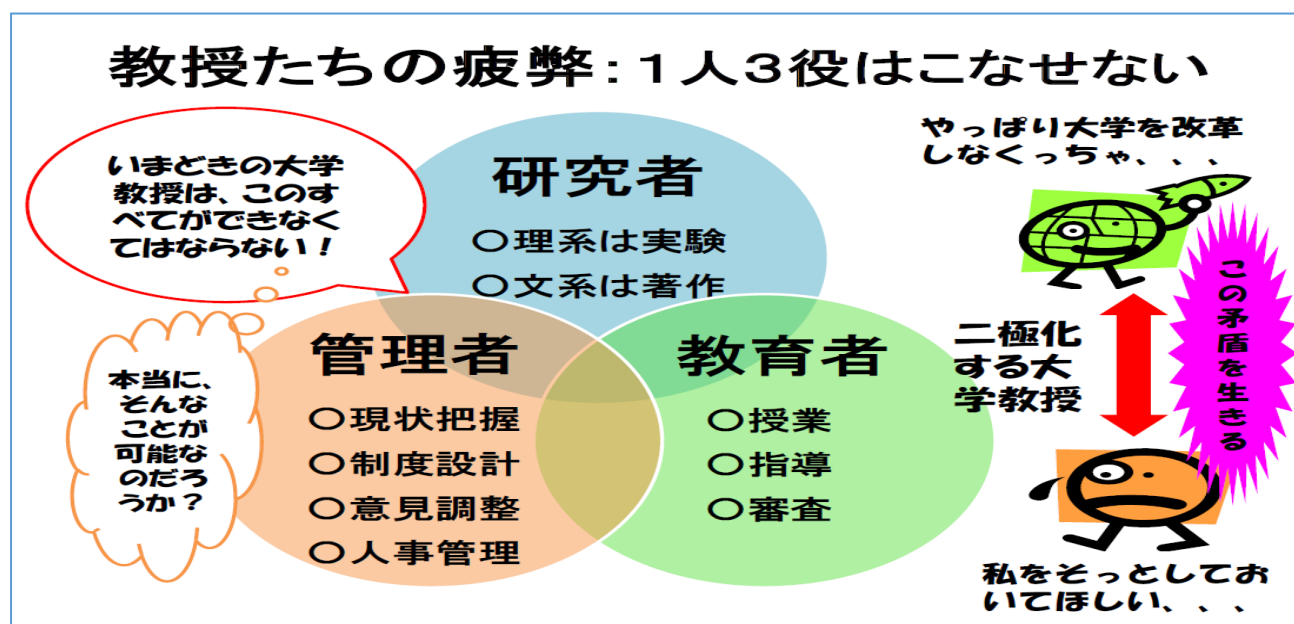
日本の場合には1990年代以降、規制緩和の流れの中で大学の数は増える、しかし18歳の志願者の数は減っていくという中で、大学の学部名称において非常に不思議なことが起こっていきました。全大学の学部名称は1980年代までは文部科学省の大学設置・学校法人審議会<sup>3</sup>が規制をしていましたから、そんなに増えてはいません。1975年に69種類だった学部名称が1980年に78種類、1985年に80種類、1990年に97種類と増えました。それでも1990年の時点では97種類しかありませんでした。ところが1990年代に入ってから劇的に増殖をしていきます。1995年に145種類、2000年に235種類、2005年に360種類、2010年に435種類の学部ができました。学部名のカンブリア紀的大爆発と私は呼んでいます。

1980年代にできた、国際文化学部とか環境情報学部というような名称はありだと思えますが、1990年代になると、よく分からない学部名称がそこら中でできてきました。これは

<sup>3</sup> 大学設置・学校法人審議会は、文部科学省に置かれる審議会等の一つ。文部科学大臣からの諮問に応じ、公私立大学及び高等専門学校の設置等に関する事項、大学等を設置する学校法人に関する事項を調査審議する。

もうビールなどの商品と同じで、多品種化して選んでもらおうとしていて、根本的に間違っているのではないかと思うわけです。学部名称は、もともと方法論で規定されていましたが、こうなってくると領域で規定されるようになり、さらに広告コピーのようにラベルをどんどん貼り替えていくようなことが起こっていったわけです。そうすると大学に行くこと自体が何かよく分からなくなっていくわけです。その場しのぎの人気取り、延命のための軽薄な学部、学科名、表面の化粧と中身の空洞化が起こっていったように思います。

当然、これではいけないということで、中央教育審議会や文部科学省は一生懸命、改革実行プランなどの大学改革の項目をずっと出し続けています。1つ1つは正しいのですが、その結果、大学で何が起きているかが問題です。かつては、「研究してください」と言われるだけで、大学の研究者の生活は割とシンプルだったのですが、2000年代に入ってから、「研究のアウトプットを出してプロダクティビティを見せてください、教育指導もしてください、大学院生が増えましたから審査もきちんとやってください、アドミニもやってください、外部資金も取ってきてください。」と、1人何役も要請されるようになり、その結果、大学教員の現状は二極化しています。大学が大切だから何とかしようと頑張るって疲弊して、人によっては病気になる人も出てくるわけです。逆に、私は何もできないからとにかくそっとしておいてと、できるだけ穴にこもってしまう人も出てきます。そのように二極化して、疲弊しきってしまったのが現状だと思います。



## IV. 文系の知とは何か ～ 価値創造的な有用性 ～

疲弊した大学をどうしたら良いかは分かりませんが、文系の話に戻れば、もう1度、根本に戻って、文系は役に立つということを言う必要があります。先ほども話の中でも、一般の人々の意識の中に、この子は理系に行けば就職も確かだろう、世の中の役に立つ子になるだろう。だけど文系に行くと就職は大丈夫なのかと誤ってしてしまう親御さんの一般常識のようなものがあって、これは問題だということも申し上げました。

昨年の夏のことですが、寺脇研<sup>4</sup>さんと教育の広田照幸<sup>5</sup>さんの雑誌対談の中に、自分が大学で教えていることなんか絶対に役に立ちませんと言い切る寺脇さんと、経済効果などはないかもしれないけれど長期的に言えば大学がやっていることの効果はあるのだと言う広田さんの対立がありました。私は、広田さんの意見に近い考え方で、役に立つということを広く考えるならば、文系は役に立つと思います。昨年の議論の中で、人文社会系の先生方の中には、確かに文系の学問は役に立たないが、役に立たないものだって大切であって、この大切さを評価すべきだという批判があったと思います。

私はこの意見に違和感を持ちました。自分たちが役に立たないと言ってしまったら終わりではないかという違和感です。そうではなくて、やはり文系は役に立つ、どう役に立つのかということ言うべきです。もちろんこの場合、役に立つということは国家や産業のためだけに役に立つということだとは限りません。中世の大学には、神学、法学、医学、リベラルアーツがありましたが、一般に何が一番役に立つ学問だと思われていたかという点、間違いなく神学です。神様のために役に立つことが、国のためや人のために役に立つことよりも上位だったわけです。だから中世的な世界観の中では神学が一番役に立つと思われていたのです。神学に戻れ、などと言うつもりはありませんが、大学はそもそも国家に奉仕する制度でも、産業界に奉仕する制度でもないわけです。人類の未来のために奉仕するのが大学である

<sup>4</sup> 寺脇 研（てらわき けん 1952年7月） 福岡県出身の元文部省官僚。官僚時代にはゆとり教育の広報を担った。

<sup>5</sup> 広田 照幸（ひろた てるゆき 1959年8月） 広島県出身の教育社会学者、日本大学文理学部教授。日本教育学会会長。

とすれば、地球や社会のためにどう役に立つかということをもう少し長期スパンで考えるべきではないかというのが私の意見です。

そのときに当然ながら、役に立つとはどういうことかをもう1度、元に戻って考え直す必要があると思います。役に立つということには2つの次元があると思います。このネタはマックス・ウェーバーですが、目的に対し、手段として役に立つという次元があります。例えば、東京から大阪まで一番早く行くのは新幹線か、飛行機か、リニアモーターなのか、あるいは東京から月に行くにはどうなのか、地球から月に行くのはどうなのかというように、何か明確な目的があって、その目的を達成するために一番役に立つ手段、適切な手段は何かという手段的な有用性、これが1つの役に立つということの次元なわけです。

しかし、役に立つということはそれだけではありません。もう1つ、目的や価値そのものを創造することによって役に立つということがあると思います。前者を、ここでは目的遂行的な有用性と言いたいと思います。それに対して、後者のような、価値創造的な有用性があるだろうと思うわけです。目的遂行的な有用性は与えられた目的に対して手段を開発することですから、目的が自明であれば、それに対して役に立つ方法が見つかってくるわけです。これは非常に工学的な発想ですが、それではすでに与えられた目的に対してしか役に立つことができません。目的そのものや、価値観、価値の尺度が変わってしまうと、途端に役に立たなくなります。3年から5年の短い期間の中では、その目的や価値観、価値の軸は変わらないかもしれませんが、30年とか50年などの長い期間では、価値観や価値の軸は変わるのです。戦前と戦後でも違いましたし、1960年代に、「これが日本社会の目的だ」と思っていた価値の軸と、2010年代や2020年代に、「これが日本社会の未来であって、これが社会的な目的である」と思っている軸は違うと思います。数十年間の社会の変化の中では目的は変化するわけで、その変化をどうやって創造するのか、どうやって導くのかという課題があるわけです。

1964年の東京オリンピックの時のスローガンは「より速く、より高く、より強く」でした。でも2020年のオリンピックがこのスローガンであってはいけないと私は思います。むしろ2020年の価値は、サステナビリティ、つまりより永く、よりしなやかに、あるいは

レジリエンスとか、より楽しくとか、生活のクオリティとか、そちらに向かっていかなければいけないので、価値の軸が違うわけです。価値を変化させるのに、どうやってリードするのかと言うと、価値の変化を導くためにはその価値の中に内在しては駄目です。その価値が当たり前だと思って信じている限り、その価値の軸を変えることはできないのです。価値の軸を変えていくためには、その価値の軸、目的を批判することができないと駄目です。みんなが当たり前だと思っている目的をどうすれば批判できるのかと言ったら、別の価値観や別の価値の軸があり得るのだという認識を持っていないと駄目です。ここがまさに人文社会系がやっていることだと思うのです。

人文社会系の学問というのは、歴史学にしても人類学にしても社会学にしても、基本的には歴史の長い時間の中で人々の価値観、価値意識や社会の軸というものが決まって、社会のパラダイムがどのように転換してきたのかということをおぼわげです。人類学や社会学でも、異なる文化や社会の中に根本的に異なる価値の軸があつて、それが色々ぶつかりながらも、どのように共存しているのかということをおぼわげです。いかにパラダイムが違うのか、複数の異なるパラダイムが世の中には存在しているのかを人文社会科学は学んでいるわけです。1つの社会の中だつて、男性と女性、異なる階級、異なる地域で価値の軸は違うわけです。この違う価値の軸に対する立体的なもののおぼわげ、評価の仕方がどういうものであるのかということをおぼわげ研究しているのが人文社会科学の非常に重要な部分です。価値創造や新しい価値の軸を導くためには、複数の価値の軸に対する幅広く射程の長い視点を持っているような学問が必要なのです。

工学系の知識というのは、短く、早く、確実に役に立つことが得意だと思います。文系は、短く役に立つことは苦手かもしれませんが、長く役に立つことにおいては文系でないとできない部分があります。そこで、文系の起源ということをおぼわげ説明しておきたいのですが、文系・理系という区別というのは、少なくとも17世紀ぐらいまではありません。中世の大学における学問の区別というのは神学、法学、医学があつて、それ以外はリベラルアーツしかありませんでした。リベラルアーツというのは何から成り立っていたのかと言うと、文

法学、修辞学、論理学、それから代数学、幾何学、天文学、あとは音楽学です。文法学と修辞学、論理学は言葉の学ですから、どちらかと言うと今で言えば文系です。しかし代数学と幾何学、天文学、さらにそれに加えて音楽まで数の学問、理系とされます。つまりリベラルアーツというのは3つの文系と4つの理系から成り立っていたとも言えます。ですから、リベラルアーツが文系だなどということはありません。この7つの学から成り立っているリベラルアーツが、やがて哲学になり、16世紀にはフィロソフィーになっていくわけです。これが Ph.D.の Ph の部分の由来です。例えばデカルトは哲学者であると同時に数学者でした。ライプニッツだってデカルト座標（数学における直行座標系）をつくったわけで、哲学者であると同時に微積をつくっていった数学者でもあるわけです。このように、数学と哲学は同じ学問なのです。

このような状況が続いていく中で、やがて文系と理系が割とはっきり分かれてくるのは産業革命以降です。というのは、産業革命の結果、物理工学などの色々なエンジニアリングの学問が大発展しますから、その中で理系がどんどん大きくなっていき、それと相対的に、文系は区別されていくという状況が19世紀以降はっきりしてきます。このときに何が起こったかと言うと、文系のアイデンティティ、人文社会科学は何をするのだということが問われてきていたわけです。その流れの中で1つ大きな流れをつくったのが、マックス・ウェーバーらの新カント派<sup>6</sup>の流れです。19世紀末に産業化が一気に進んでいく社会の中で人文社会科学は何をするのかと問われたときに、それに対する新カント派の答えは、人文社会科学というのは価値の学問、価値科学だというものでした。価値の問題というのは目的合理的なシステムの中には還元されない、つまり、人間社会自体がを見つけ出していくものであるから、人間社会自体が価値を創造するのであって、これは機械的なシステムの中ではできない話だと彼らは考えていったわけです。

<sup>6</sup> 19世紀後半からドイツを中心に興ったカント批判哲学の復興運動。科学的認識、文化の批判・基礎づけを主要な課題とする。



『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』というマックス・ウェーバーの極めて著名な古典がありますが、そこで彼が言っていることは、プロテスタントたちは神への奉仕という、それ自体を目的とする価値合理的な行為をしていって、それが資本主義を生み出し、どんどん資本主義が発展していくと、みんな目的合理的なシステム運動の仕組みの中に組み込まれてしまい、いったい何が価値なのかが現代人は分からなくなってしまうという批判です。だけど、価値の問題、意味の問題というのは重要なのだということを 19 世紀末から 20 世紀初頭にかけての社会学者たちはもう 1 度考えたわけです。

20 世紀の人文社会科学の歴史というのは、文化主義、マルクス主義、構造主義など色々ありましたが、基本的にはこの価値や意味の問題をめぐって対立してきました。価値や意味に対峙させて階級概念が出てきたり、言語概念が出てきたり、対比させる色々な軸が様々な議論をしながら発展してきたのですが、根本は変わっていないと思います。つまり私たち自身がその価値や意味という問題を手放してしまってよい理由はないと思いますし、それが先程の価値創造的という話につながるわけです。

## V. 人文社会系の未来に向けて

最後に、自然科学系と人文社会系が連携しながら、大学という場の中で研究、教育をして、横にも縦にも広く見られるような人たちを育てていくことができる組織になるにはどうすればよいのかについての提案をお話ししたいと思います。

比喩的なのですが、一言で言うと、大学は甲殻類から脊椎動物に進化しなければいけないというのが私の主張です。生物科学的には、こんなばかげた話は多分できないと思うのですが、社会組織ならできるのではないかと考えています。甲殻類というのはカニ、エビ、サザエなど、居酒屋で出てくるとおいしいものばかりです。甲殻類は、中は柔らかくておいしい

のですが、しかしどれも厚い殻で囲まれています。殻が厚くて硬いというのは、これは日本の組織の特徴のようです。つまり組織の中に入るのはすごく大変だということです。

大学で言えば、入学試験は大変で、入学試験を突破するために高校生たちは一生懸命勉強するのですが、入試を突破した先にいったい何があるのかということが、彼らはよく分かっていないのです。とにかく偏差値を上げて入試を頑張らなくてはと一生懸命勉強して入試を突破するけれど、入ってみたら、あとはなんとなく卒業できてしまうという感じです。そして入ってみたら、今度は、就活が大変とって就活という別の壁に突き当たります。大学は入試という壁と就活という壁に囲まれた空白地帯みたいになっています。

1つ1つの組織にしても、外側と内側を比較的是っきり区別しますから、この人は外側の人、この人は内側の人と区別されます。内側に入ってしまうと色々と融通が利くのですが、外になってしまうと内部は見えないう特徴があります。これではこれからの社会に対応できません。なぜならば、グローバル化にしても、ボーダーレス化にしても、今の社会の仕組みの中ではどんどんそういう壁が崩れていますので、かたくなに壁を守っているのは社会的に対応できなくなっていくます。

ではどうすればよいのかですが、この壁が壊れたあとにどうするかが問題です。壁が壊れたただけだと、カタツムリの殻が取れてしまったらナメクジになってしまって、塩を掛けられるとおしまいです。そうなっては駄目なので、そうではないとすれば、脊髓とか骨を通すべきです。色々調べると、脊索動物というものがあるということがわかりました。ホヤとかナメクジウオがそうなのですが、ナメクジウオというのは人類の起源だそうで、かろうじて脊椎が通っているそうです。頭から尾まで神経系が通り始めるという、これが大切で、神経系なり背骨なり筋を組織に通してあげないといけないということです。

どういうことかと言うと、大学の外側と内側の壁、入試や就活の壁、あるいは学年と学年の壁、学部と学部の壁、大学の中にも壁がたくさんありますが、この壁をかたくなに守っているのは、大学は変わらないということです。文系と理系も連携ができません。この壁を壊し

て骨を通していく仕組みをどのように作っていくのかということが、これからの大学や人文社会系の未来にとって一番根本の問題です。

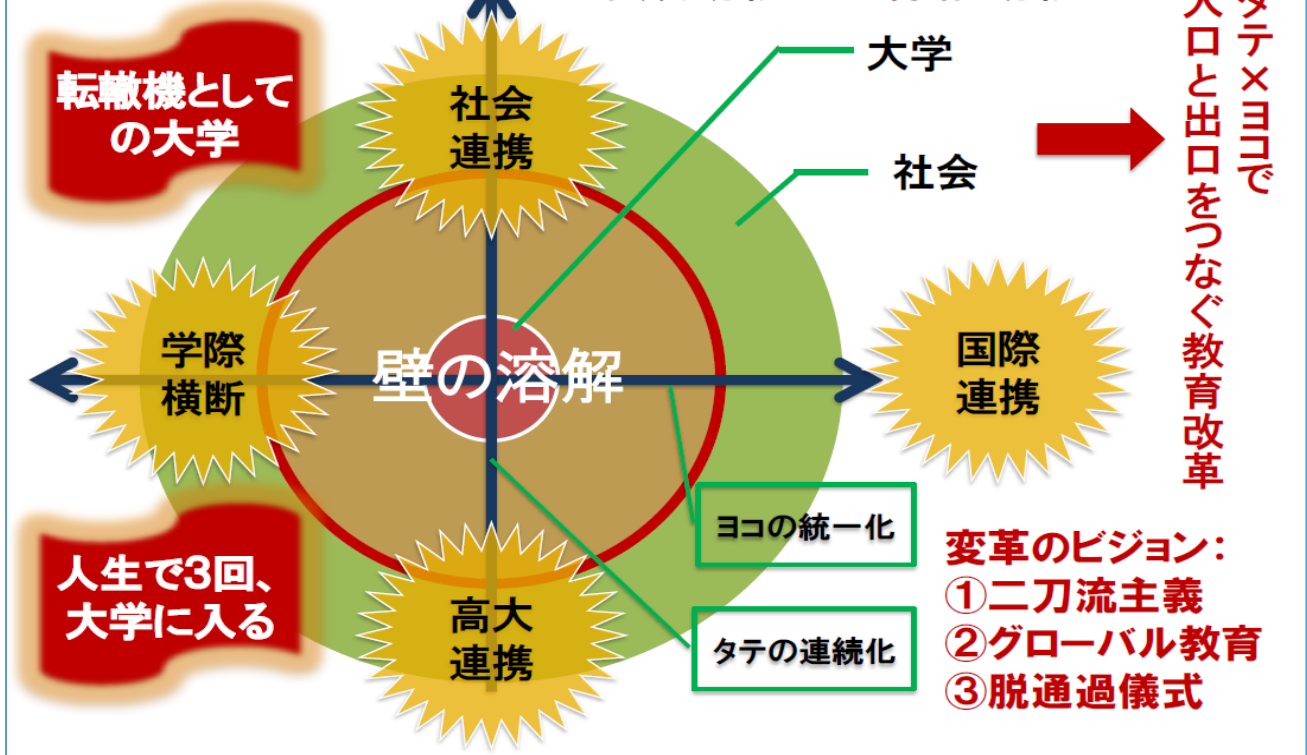
そのときに重要な柱がいくつかあります。1つは宮本武蔵です。宮本武蔵が本当に二刀流だったかどうかはともかくとして、二刀流で佐々木小次郎の一刀流に勝ったということになっているわけです。なぜ宮本武蔵かという、非常に複雑化して流動化した社会の中で、1本の刀をずっと長く磨いている人がいてもいいのですが、2本の刀をうまく組み合わせて戦うという侍をつくるべきだからです。例えば工学部でコンピューターサイエンスを学んでいる学生が法学部の知的財産権についての学びも同時にする。メジャー・マイナーでも、ダブルメジャーでもどちらでもいいのですが、そういう学びをする。環境科学を学んでいる学生が中国の歴史について文学部で学ぶ、医学部で医療のことをやっている学生が文学部で哲学や倫理学を学ぶ、そういう学びをすることが大事です。

最近、文学部は定員割れで、なかなか来る人がいなくて厳しいと言われるのですが、もしこのダブルメジャーやメジャー・マイナーの仕組みが広がっていけば、文学部は大人気だと思います。なぜなら、1本でやれと言われたときには手に職を付けなくてはいけないということで医学部や工学部だとなるのですが、2つやりなさい、あるいは2つやってもよいとなれば、医学と哲学や倫理学、農学と中国史やアジア史など、1本目が理系だったら2本目は文系というパターンのほうが、文系・文系、理系・理系という組み合わせよりも多いのではないのでしょうか。この宮本武蔵型の仕組みをつくっていくことがとても重要ですし、その中で、地球的な課題に対応するような仕組みをつくっていけるはずですよ。

# 大学の再定義 ← タテの連続 × ヨコの横断

— 甲殻動物から脊椎動物へ —

タテ×ヨコで  
入口と出口をつなぐ教育改革



もう1つの柱は、大学を単なる通過儀礼的な仕組みからキャリアやビジョンの転轍機にすることです。ギアチェンジすることがとても重要で、多くの人が3回大学に入る社会を実現すべきです。これが、もう1つの縦の軸のほうの課題だと思うのです。

3回というのは、1回目は当然ながら高校を卒業した18、19歳のときです。2回目は30代前半だと思います。なぜ30代前半かと言うと、22、23歳で卒業して就職し、だいたい10年前後、その職場で仕事をしていると、その分野でいったい自分が何をすればいいか、どうすればいいかが分かると思うのです。そのときに、だいたい分かったから平凡に、静かに係長から課長へ、課長から部長へと管理職になって、子供を育てて家庭を持って、自分はそれでいいのだと思う人もいるかもしれません。一方で、ひょっとして自分の人生にはもう少し違う可能性があるのではないかと考える人もいると思うのです。そのときに、キャリアチェンジすることができるぎりぎりの年齢が30代前半だと思うのです。40代になってしまえば、子供も小学校や中学校に行き始めていたり、家庭のこともあったりして、相当な勇気がないとなかなかキャリアチェンジは大変です。そうすると、方向性を転換する時にもう1

度大学に入り直して、大学で学位を取って全然違う道に行くということが 30 代前半ならあり得るように思います。

3 回目は 60 歳前後です。もう子供も大学を卒業するところになっている、定年がはっきり間近に迫っているという時期です。今は、70 代の半ばぐらいまで元気なわけですから、定年になったからといっても、まだ全力で走ることができる期間が 15 年以上あるわけです。リタイアして余生を送るのではなくて、全力でもう 1 つの人生を送ろうと思う十数年間がある時に、もう 1 回大学に入り直すという選択があるのではないかということです。ですから 60 歳前後が 1 つのチャンスだと思います。

18 歳人口は減り続けるでしょうし、留学生を多少は入れるにしても、今の大学は存続が難しい状況です。大学に入るチャンスが人生の中で 3 回あって、皆さんが大学に 3 回入るようになれば、母集団が少し拡大します。そのときに、大学の在り方が変わる必要があるのです。今の大学は、どちらかと言うと通過儀礼的で、高校を卒業しました、入学試験に合格しました、次に就活が待っています、就活にパスすると社会人になります、その中間で大学というものがありますという構造になってしまっていて、これでは駄目です。そうではなくて、何度でも大学に入れて、そういう人がキャリアチェンジをして次のステップに行くという可能性が活かされるような仕組みに大学自体が変わっていく必要があります。

ほかにも色々あるのですが、取りあえず言えることは、1 つは宮本武蔵の二刀流、もう 1 つは人生で 3 回大学に入るということで、そのためには大学を通過儀礼からキャリアチェンジの転轍機に変えることが必要です。その辺りから少しずつ大学の骨となる縦骨、横骨、脊椎に当たるようなものを作って行って、大学の殻が解けてしまっても生き延びられるような生物をつくっていくべきだと思っているわけです。

## VI. まとめ

大学の未来についての3つのビジョンをまとめておきたいと思います。1つは甲殻類から脊椎動物に大学を進化させ、背骨の通ったボーダーレスな学びができるような組織に変えるかということ。2つ目は宮本武蔵の二刀流の教えで、複雑化した知識社会に対して多元的な普遍性を見いだしていくような学びを実現することです。これは一刀流より二刀流のほうが良いだろうということです。3つ目には、人生の通過儀礼からキャリアビジョンの転轍機に大学を転換することです。そのためには、今のようにところてん式に上がっていく学年制ではなく、単位の組み合わせを学ぶとこれだけの学びが得られるというような、単位制に変える必要があると思います。そういう、クレジットを軸にした学びの仕組みに転換させないといけない。それができれば多くの人が人生で3回大学を出るようなことが当然の社会になりますし、社会が変わっていく1つのきっかけにはなるのではないかと思います。もちろん今お話ししたことだけで、大学の問題が全て解決できるわけではありません。ガバナンスの問題や財務の問題、グローバル問題など、問題はたくさんあります。

さて、今日は4つのお話をしました。文系の知は長く役に立つこと。なぜなら価値創造的な役立ちがこれからの社会にはとても重要で、それには文系的な知がなくては難しいこと。だからそのために理系と文系を有機的に組み合わせしていくような大学の仕組みが必要なのだということをお話させていただきました。



## プロフィール

吉見 俊哉（よしみ しゅんや）

東京大学大学院情報学環教授、社会学・文化研究専攻。

1957年東京都生まれ。東京大学教養学部理科Ⅰ類に入学、文転して関連社会科学分科に進学。東京大学新聞研究所助手、助教授、東京大学社会情報研究所教授を経て、2004年より東京大学大学院情報学環教授となり現在に至る。東京大学新聞社理事長、大学総合教育研究センター長、東京大学副学長等を兼任。集まりの場でのドラマ形成を考えると、近現代日本の大衆文化と日常生活、文化政治を研究。

社会技術レポートは、国立研究開発法人科学技術振興機構社会技術研究開発センターが不定期に発行しているものです。本レポートの複写、転載、引用にあたっては、社会技術研究開発センターにお問い合わせください。

## 科学技術と知の精神文化

講演録 41-1

文系の知とは何か？ - 「文系学部廃止」の衝撃

東京大学大学院情報学環教授

吉見 俊哉

---

国立研究開発法人科学技術振興機構 社会技術研究開発センター  
〒102-8666 東京都千代田区四番町 5-3 サイエンスプラザビル 4 階

TEL 03-5214-0130  
FAX 03-5214-0140  
URL <http://ristex.jst.go.jp/>

2017 年 4 月

Copyright©2016 JST 社会技術研究開発センター